

〈九州産業大学・リール科学技術大学，第3回国際共同シンポジウム〉

メインテーマ：21世紀におけるヨーロッパとアジアの接点

—経済的・企業経営的・文化的視点から—

第3部：ヨーロッパとアジア—経済統合・協力の現状と展望—

基調講演1

エコノミクス

第8巻第1号

2003年8月

## アジアの地域統合と通貨協力

—ASEAN+3 とは何か—

井上伊知郎

### はじめに

九州産業大学とフランスのリール科学技術大学は，九州経済産業局・在日フランス大使館・福岡県・福岡市の後援を得て，平成15年5月29日，30日の二日間にわたり，第3回国際共同シンポジウム「メインテーマ：21世紀におけるヨーロッパとアジアの接点—経済的・企業経営的・文化的視点から—」を行った。国際共同シンポジウムの第1部「ヨーロッパとアジアの将来」，第2部「ヨーロッパとアジア—文化遺産と創造—」は，5月29日に福岡国際会議場において，第3部「ヨーロッパとアジア—経済統合・協力の現状と展望—」，第4部「ヨーロッパとアジア—企業間競争と国際戦略—」は，5月30日に九州産業大学1号館S201番教室において開かれた。

第3部では，九州産業大学経済学部長山本盤男教授をコーディネーターとして，ヨーロッパとアジアにおける経済統合・協力の現状とその評価および展望をめぐって，三つの基調講演，二つの報告が行われた後，基調講演者，報告者をパネラーとするパネルディスカッションに入った。基調講演の講師と論題は，井上伊知郎「アジアの地域統合と通貨協力—ASEAN+3 とは何か—」，アルノ・リス（リール科学技術大学経済学部教授）“EMU and the Enlargement”，亀岡悦子（ヴァンバール・アンド・ベリス法律事務所）「EU

競争政策」, 報告の講師と論題は, 山下彰一(財団法人国際東アジア研究センター所長)「東アジアにおける FTA 締結の動きと経済統合の可能性」, 大谷順彦(九州産業大学産業経営研究所所長)「経済統合を考える枠組み」であった。

以下に収録したものは, 九州産業大学より参加した井上による基調講演の内容である。ただし, 講演の時間の関係より削除していた部分を若干復活させている。第3回国際共同シンポジウムの全体についての報告書は, 後に九州産業大学より刊行される予定である。なお, この国際共同シンポジウムへの参加にあたり, 実行委員会委員長の西村明教授をはじめ九州産業大学・リール科学技術大学の関係者よりさまざまな形で支援を受けたことに, 深く感謝申し上げます。

# アジアの地域統合と通貨協力

—ASEAN+3 とは何か—

井上伊知郎

## はじめに

アジアの地域統合の動きが注目を集めている。その焦点となっている ASEAN+3 の枠組みによる地域統合の動きと通貨協力の現状を紹介し、若干の考察を加えてみたい。

## 1. EAEC と AFTA

ASEAN+3 とは、ASEAN 加盟10カ国に日本、中国、韓国の3カ国を加えた東アジア地域グループのことを言っている。ASEAN+3 は、マレーシアのマハティール首相が1990年12月に結成を提案した EAEG（東アジア経済グループ）もしくは EAEC（東アジア経済協議体）の構成メンバーとほぼ同じである。EAEC 構想は、1992年を目指して EC がめざましく統合を深化させていたこと、アメリカが1990年6月に米国・カナダ自由貿易協定にメキシコを加えて北米自由貿易圏（NAFTA）形成に進み始めたことに刺激を受け、これらの世界経済上の地域統合に伍していくには ASEAN だけでは力不足と見たことから来ている。1992年1月にシンガポールのシャングリラホテルで開かれた第4回 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 自由貿易圏（AFTA）を創設する点で合意したことと、この EAEC 設立の重要性を確認した点で、鮮明に私の記憶に残っている。当時、私はシンガポールに住んでおり、現地の雰囲気の中にいたことは幸運であったと思っている。当時、私は、ASEAN 諸国にある日系の電器・電子メーカーや自動車メーカーの工場を多数訪問して調査を繰り返していたが、その際に担当者に AFTA が実現した場合の影響

について、必ず質問してみた。AFTA 構想は、当初合意された時、1993年から15年間のうちに各国の関税率を5%—0%の水準にまで下げていき、2008年に ASEAN 自由貿易圏を創設することにしていた。AFTA 構想の背景には、それまで ASEAN に流入していた先進諸国の直接投資が、NAFTA の一角のメキシコや台頭著しい中国へと向きを変えるのではないかと ASEAN の危機感があった。したがって、AFTA は恐らく実現する。そうすると、ASEAN 各国の国内市場向けに冷蔵庫、洗濯機、電気釜など同じような品揃えで、どの国においても同じように生産していた日系電器メーカーなどは、どの国で何を作るべきか生産の再編成を迫られるであろう。そのように考えたので、先に述べたように、質問したわけである。しかし、担当者は、ASEAN 自由貿易圏のことをご存知なく、AFTA とは何のことか私に問い返すか、最も多かったのは EAEC のことと勘違いして、EAEC の影響について説明された。それには十分な理由があったと考える。AFTA 構想は、ASEAN の域内経済協力構想の一つであり、これまで ASEAN の域内経済協力の実績が芳しくなかったこと、したがって日本の実業界ではほとんど注目されていなかったのに対して、EAEC 構想は、そのグループからアメリカを排除していたためにアメリカに強く反発され、日本がこの構想に賛成するのかどうか、国際政治上の焦点となっており、多くの人々の関心を集めていたからである。アメリカの反対のために日本は EAEC 構想に賛成しなかった。

ASEAN 側は、その後、アメリカ、日本が受け入れやすいように、EAEC をアメリカも構成員となっているアジア太平洋経済協力閣僚会議 (APEC) の中の一協議体として位置づけ直した。また、ASEAN 拡大外相会議の機会を捉えて、日本、中国、韓国の外相を ASEAN 外相との昼食会に招いた。すなわち、昼食会という反対しにくい形をとりながら実質 EAEC の発足へ結びつけようと図った。さらに、1994年10月にシンガポールのゴー・チョクトン首相が当時のフランスのバラデュール首相に首脳によるアジアと欧州間の対話を提案して、アジア欧州首脳会議 (ASEM) を実現したが、アジア側の参加国の選定が注目される。欧州側の参加国は欧州連合15カ国、これに欧州委員会委員長が加わっているのに対して、アジア側の参加国は EAEC の構成メンバーと重なっている。すなわち、アジア欧州首脳会議という枠組みの中に、

EAEC 構想のグループと同じ東アジア首脳グループを実現しているわけである。しかしながら、結局のところ、日本はアメリカの反対を受けて EAEC 構想に賛成せず、この構想は実現しなかったと考える。

## 2. アジア金融・通貨危機と「アジア通貨基金」構想の挫折

ところで、アジア金融・通貨危機後に事態は急変する。国際通貨基金(IMF)は、危機に陥ったタイ、インドネシア、韓国に対して救済融資を行ったが、その条件の一つとして金融・財政の厳しい緊縮政策を要求した。いわゆる IMF のコンディショナリティである。これは、IMF が危機の主要原因をラテン・アメリカなどによく見られた過剰消費による経常収支の大幅赤字と判断していたからである。問題であったのは、経常収支の大幅赤字ではなく、これらの諸国に金融恐慌が発生していたということである。1997年1月に、タイでは金融会社のファイナンス・ワンが、韓国では財閥の韓宝が破綻したことは象徴的である。1997年7月以降のアジア通貨危機はその帰結と捉えることができる。金融恐慌が発生して実体経済が急激に収縮しているときには、緊縮政策をとり為替相場を安定させようとしても、事態を一層悪化させるだけであり、緊縮政策を維持することはできない。このような時には、IMF の要求とは逆に、最後の貸し手として流動性を供給し、超金融緩和政策をとるべきであったし、財政を拡大すべきであった。そして、実際にマレーシアが行ったように、資本の流出を国家権力をもって遮断すべきであった。IMF の誤りが誰の目にも明らかとなっても、IMF はなかなか自らの誤りを認めようとはしなかった。これに対して、タイをはじめ ASEAN 諸国は、IMF のコンディショナリティを避ける目的で、IMF から独立した形の常設の基金すなわちアジア通貨基金を設立しようとした。日本はそこでの中心的役割を期待され、自ら積極的に1000億ドル規模のアジア通貨基金構想を打ち出した。しかし、ここでもアメリカに強く反対された。アジアにおける日本のリーダーシップを嫌ったものとされている。日本を中心としたアジア側のこうした動きに箍をはめるために、1997年11月マニラで開かれたアメリカも参加するアジア蔵相・中央銀行総裁代理会合は、アジア域内協力の新しい枠組みを次のよう

に定めた。①国際金融協力における IMF の中心的役割を認める。② IMF のグローバル・サーベイランスを補完する域内サーベイランス（相互監視）のための新しいメカニズムを設立する。③ IMF 資金を補完する，アジア通貨安定のための協調支援取極めを設ける，というものである。これをマニラ・フレームワークと言っている。要するに，IMF の中心的役割を認め，IMF を補完するものならば認める，ということである。日本は，アメリカの意向を受け入れて，これに同意した。

### 3. アジアの共通利害と「チェンマイ・イニシアティブ」の成立

日本のアジア通貨基金構想は確かに挫折したが，アジア金融・通貨危機を経験して，アジアには共通の利害が存在することを，日本を含めてこれらのアジア諸国が強く自覚するに至ったことが重要であったと考える。なぜならば，この時から日本の立場は明らかに変化したと考えられるからである。アジア通貨基金構想の挫折を受けて，日本は，1998年10月に二国間のアジア支援策である資金規模300億ドルの新宮沢構想を打ち出す一方，EAEC 構想の予定メンバーと同じ ASEAN+3 の枠組みを積極的に活用する方向に転じたからである。その具体的な成果が，1999年11月の ASEAN+3 首脳会議の共同声明「東アジアにおける協力に関する共同声明」を経て，翌2000年5月タイのチェンマイで開かれた ASEAN+3 蔵相会議での合意「チェンマイ・イニシアティブ」に結実した。「チェンマイ・イニシアティブ」は，地域通貨の安定のために，①既存の ASEAN スワップ協定の拡大，② ASEAN+3 相互間における二国間通貨スワップ協定およびレポ協定の締結を順次行い，IMF 資金を補完する東アジア独自の国際金融協力融資枠を設立し，③ ASEAN+3 蔵相会議を6カ月ごとに開催するよう定例化して，そこで政策対話を行うことを謳っている。通貨スワップというのは，通貨当局間で外国為替取引のスワップ取引を行い，外貨準備を融通しあう国際金融協力の方法である。1977年に設立された ASEAN スワップ協定は，2000年11月に資金総額を2億ドルから10億ドルへ引き上げ，協定国を原協定国のインドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ5カ国から全 ASEAN10カ国へ拡大することで

合意した。レポ協定というのは、1994年12月のメキシコ通貨危機の後に、日本を中心としてドル建て債の売り戻し条件付き購入による二国間資金融通協定をアジア諸国間で結んだものを言っている。日本は、さらに円建て債を使った円資金融通によってこの仕組みを拡充した。加えて、日本は、新宮沢構想の下で韓国およびマレーシアと結んでいた、それぞれ上限50億ドル、25億ドルのスワップ取極めを、「チェンマイ・イニシアティブ」に合わせて更新した。現時点での通貨スワップ締結状況については図1を参照していただきたい。資金規模、資金供与能力からいって、日本を中心とするスワップ協定が重要である。

「チェンマイ・イニシアティブ」は、先に述べたマニラ・フレームワークの要点を踏まえている。したがって、ASEAN+3間の二国間通貨スワップを利用するためには、IMFの融資を受けることが前提条件とされている。ただし、スワップ限度額の1割まではIMFの融資を受けなくても利用できる。つまり、IMFから独立して利用できるのは僅かである。「チェンマイ・イニシアティブ」は、このようにマニラ・フレームワークの要点を踏まえているので、アメリカは賛成している。「すばらしい」と言っている。また、現代の国際資金移動の規模からみると、「チェンマイ・イニシアティブ」の資金規模は大きいとは言えない。とはいえ、「チェンマイ・イニシアティブ」によってASEAN+3の内実が与えられたのは事実であり、日本の貢献を抜きにしては「チェンマイ・イニシアティブ」の成立を考えることはできない。ASEAN+3という地域協力の枠組みが実質的に機能するようになったのは、日本の積極的参加があったからである。

#### 4. ASEAN+3 と EAEC

ところで、ASEAN+3とEAEC構想のメンバーはほぼ同じであるが、ASEAN+3の枠組みとEAECは同じではない。ASEAN+3は、ASEANの会議に日本、中国、韓国をゲストとして招待する形をとっている。日本、中国、韓国は、正式のメンバーとして参加しているわけではない。また、「東アジアにおける協力に関する共同声明」を出した1999年11月のASEAN+3首

脳会議の際に、その時の ASEAN の議長国フィリピンは、経済だけでなく東アジアの政治、安全保障などについて幅広く意見交換する場として、新設の「東アジア会議」を設置しようとしたが、恐らく日本の反対で取り下げ、「既存の協議・協力の方法」に基づき対話を進める方向に軌道修正した。「既存の協議の方法」すなわち ASEAN+3 の枠組みでとはいえ、経済問題だけでなく、政治、安全保障などについても協力を強化することで合意したことは、経済問題だけを対象としていた EAEC の枠を超え出ることを意味する。したがって、ASEAN+3 の枠組みは、EAEC への過渡的存在でありながら、それを大きく超え出て行く可能性を持っている。ASEAN+3 は、地域統合への重要な一步を踏み出したものと捉えることができる。EU が二度の世界大戦の産物と言えるならば、実質的な ASEAN+3 の成立は、アジア金融・通貨危機の産物と言ってよい。

## 5. AFTA と東アジア自由貿易圏

ASEAN+3 の枠組みは、2000年7月の ASEAN+3 外相会議で、AFTA を日本、中国、韓国へ拡大させるよう推進することで合意した後、その年の11月の中国と ASEAN の首脳会議で、中国側が ASEAN に自由貿易圏創設に向けた作業部会を設置するよう提案したことから、新しい段階を迎えた。ASEAN は、この自由貿易圏に日本、韓国も含むよう直ちに逆提案を行い、その時の ASEAN+3 首脳会議において、① ASEAN と日本、中国、韓国を含む東アジア自由貿易圏創設を目指すこと、②東アジア地域の諸問題を幅広く話し合うために、各国が正式メンバーとして対等の立場で参加する東アジア首脳会議を設立できるかどうか検討すること、で合意に至った。AFTA 創設の時期は2008年から何度か前倒しされ、ASEAN の先発加盟 6 カ国は2002年までに、ベトナムは2005年までに、ラオス、ミャンマーは2007年までに、カンボジアは2009年までに、対象品目の関税を 5%以下に引下げ、ASEAN の先発加盟 6 カ国は2010年までに、後発 4 カ国は2015年までに、対象品目の関税を 0 とすることで合意している。したがって、若干の例外はあるが、AFTA は昨年に実質発足したと言える。日系の自動車メーカーや日系だけで



なく韓国の電器メーカーなども、AFTA 発足に合わせて生産や投資の再編成を行っている。そして、さらに ASEAN+3 の枠組みの下で東アジア自由貿易圏を作ることで合意したわけである。今回の推進力は中国である。昨年11月に行われた中国と ASEAN の首脳会議では、自由貿易協定の大枠を定める「枠組み協定」に調印し、今年から本格交渉を始めた。中国は、ASEAN 先発加盟 6 カ国とは2010年までに、後発加盟 4 カ国とは2015年までに、一部例外を除いて関税を 0 とすることで合意した。つまり、AFTA の完成に時期をあわせている。そして、早期自由化措置として、来年より ASEAN の関心の高い生鮮野菜、果物、観賞用植物など農産品 8 分野から関税を引き下げることによって合意した。また、中国は、日本、韓国に対しても自由貿易協定を結ぶことを提案した。めざましい展開である。WTO に加盟するにあたって、中国は、最も困難な決断、農産物市場を世界に開放することを決断した。ASEAN との自由貿易圏を実現できないはずはない。ASEAN 側も、劣後しないように、自らの産業構造を高度化し国際分業の一角を占めて発展を続けようと思うならば、中国の提案を受けて立たなければならないと決心している。外国資本は、政治的変動や SARS の発生にも見られるように、生産・投資を中国に集中するリスクを分散するために、ASEAN とのバランスをとろうとしている。したがって、中国と ASEAN の自由貿易圏は実現する。それは、もう来年には現実のものになるろうとしている。東アジア自由貿易圏創設の焦点であり推進力なのは中国である。こうして、ASEAN+3 の枠組みは、通貨協力から始まって市場統合へとその内実を急速に深めている。東アジアの地域統合の動きは、EU が共同市場、共通農業政策の成果を守る形で通貨協力・通貨統合へと進んだのとは逆の順序で進んでいるかに見える。現在、東アジア諸国はアメリカ市場に大きく依存している。東アジア自由貿易圏が成立すると、その重心は次第に域内に移っていくであろう。そうすると、今度は東アジア諸国間の為替相場調整が一層重要性を増す。このように、いったん地域統合への動きが前に進みだすと、玉突き的にその内実を深化させざるをえなくなる。東アジアの地域統合が進む過程で、EU の経験から多くを学ぶことができるであろう。

## 6. 日本の決断

日本は今や決断を迫られている。農産物市場を保護して地域統合の動きから脱落するのか。農産物市場を開放して東アジア自由貿易圏創設に参加するのか。中国と ASEAN 間に自由貿易圏が形成されると、日本からの生産拠点の移転が一層進み、産業の空洞化が深刻化する恐れが強い。日本には東アジア自由貿易圏に参加するほかに選択肢はないように思われる。東アジア自由貿易圏に参加して、中国、ASEAN との分業関係を明確化し、産業構造を高度化する梃子とすべきである。あと10年もすれば、日本の農業は壊滅的状态になると思われる。現在農業を担っている人たちの多くは、すでに高齢化が進んでいるからである。耕作地の放棄が集中的に生ずるであろう。農産物市場を開放するスケジュールを示し、農地の集約を進め、自由化に対応する準備期間を日本農業に与えるべきである。農業を守ると言いながら、ある日突然手のひらを返すように農産物市場を開放して、農民に大きな打撃を与えてはならない。農民は、農産物市場を自由化しても生き残るための工夫をし、そのための政策をこそ要求すべきである。

### 〔参考文献〕

アジア蔵相・中央銀行総裁代理会合「金融・通貨の安定に向けたアジア地域協力強化のための新フレームワーク（仮訳）」、財務省、1997年11月。

アジア蔵相・中央銀行総裁会合「共同声明（仮訳）」、財務省、1998年10月。

ASEAN+3 蔵相会議「共同声明（仮訳）」、財務省、2000年5月。

ASEAN+3 蔵相会議「共同声明（仮訳）」、財務省、2001年5月。

ASEAN+3 財務大臣会議「共同声明（仮訳）」、財務省、2002年5月。

井上伊知郎「アジア通貨取引とタイ、インドネシアの為替相場制度変更（上）（下）」（『月刊金融ジャーナル』金融ジャーナル社、第38巻第2号、第3号、1997年2月、3月）。

井上伊知郎「アジア金融・通貨危機の原因をめぐって—タイを焦点に一」（『月刊金融ジャーナル』金融ジャーナル社、第39巻第8号、1998年8月）。

井上伊知郎「アジア金融・通貨危機以後の債務通貨の変更について—タイの事例を中心に—」（『エコノミクス』九州産業大学、第6巻第2号、2001年11月）。

井上伊知郎「先進諸国銀行アジア現地支店による現地通貨建て貸付の高まりについて—最近の BIS 国際与信統計の拡充を手がかりとして—」（『エコノミクス』九州産業大

学，第7巻第4号，2003年3月）。

井上伊知郎「円の国際化」（上川孝夫・藤田誠一・向壽一編『現代国際金融論』所収，有斐閣，2003年5月）。

円の国際化推進研究会「座長とりまとめ」，財務省，2003年1月。

黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』，東洋経済新報社，2001年11月。

鮫島敬治・日本経済研究センター編『中国 WTO 加盟の衝撃』，日本経済新聞社，2001年5月。

末廣昭・山影進編『アジア政治経済論—アジアの中の日本をめざして—』，NTT出版，2001年2月。

関満博『フルセット型産業構造を超えて—東アジア新時代のなかの日本産業—』，中央公論社，1993年11月。

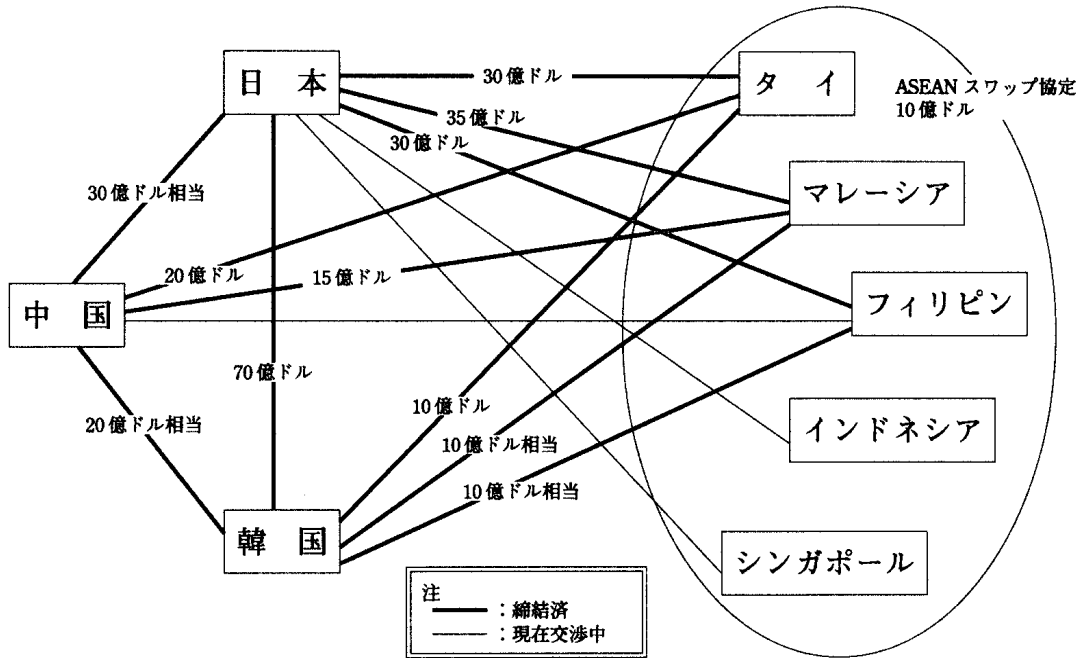
日本経済新聞社編『アジア—地域統合への模索—』，日本経済新聞社，2001年9月。

日本経済新聞社『日本経済新聞』，1990年1月—2003年5月。

日本経済新聞社『日経産業新聞』，1990年1月—2003年5月。

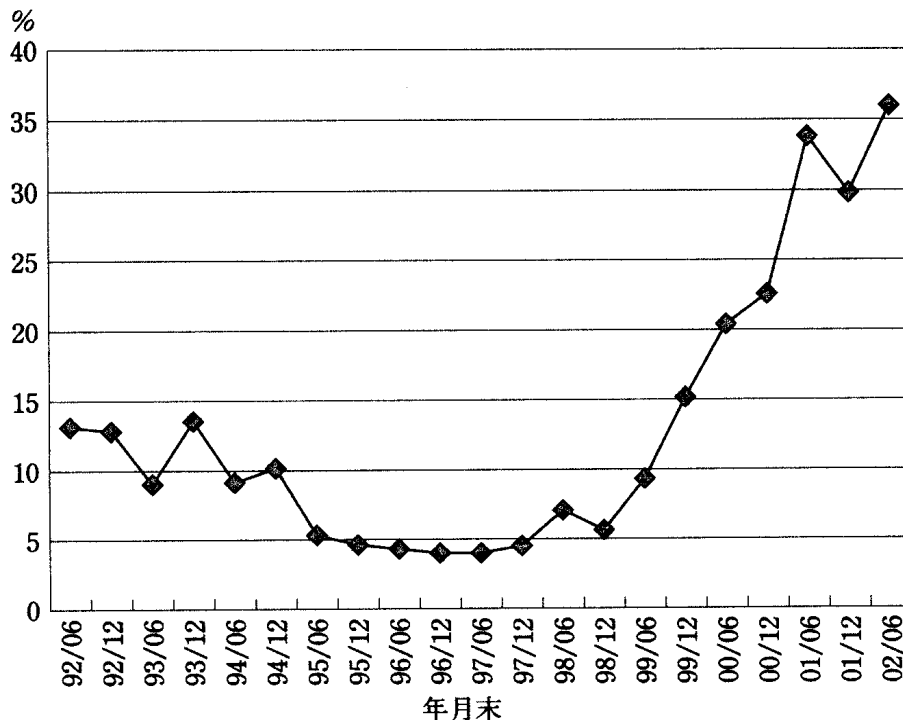
日本経済新聞社『日経金融新聞』，1990年1月—2003年5月。

図1 チェンマイ・イニシアティブに基づく通貨スワップ取極の現状  
(2003年1月22日現在)



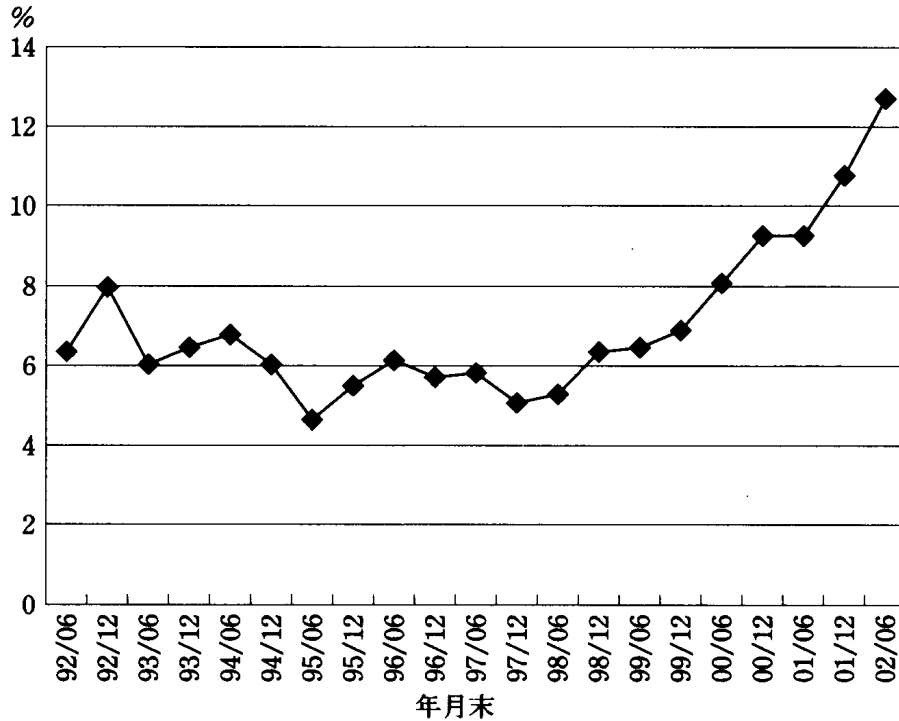
(注1) 日韓, 日マレーシアについては, 新宮澤構想に基づくスワップ取極を含む。  
 (注2) 日本—インドネシア間は, 30億ドルのスワップ取極を2003年2月中旬に締結する予定。  
 (出所) 円の国際化推進研究会「座長とりまとめ」, 財務省, 2003年1月。

図2 邦銀のタイ向け総与信残高に占める邦銀タイ現地支店・現地法人のパーツ建て国内与信残高の比率



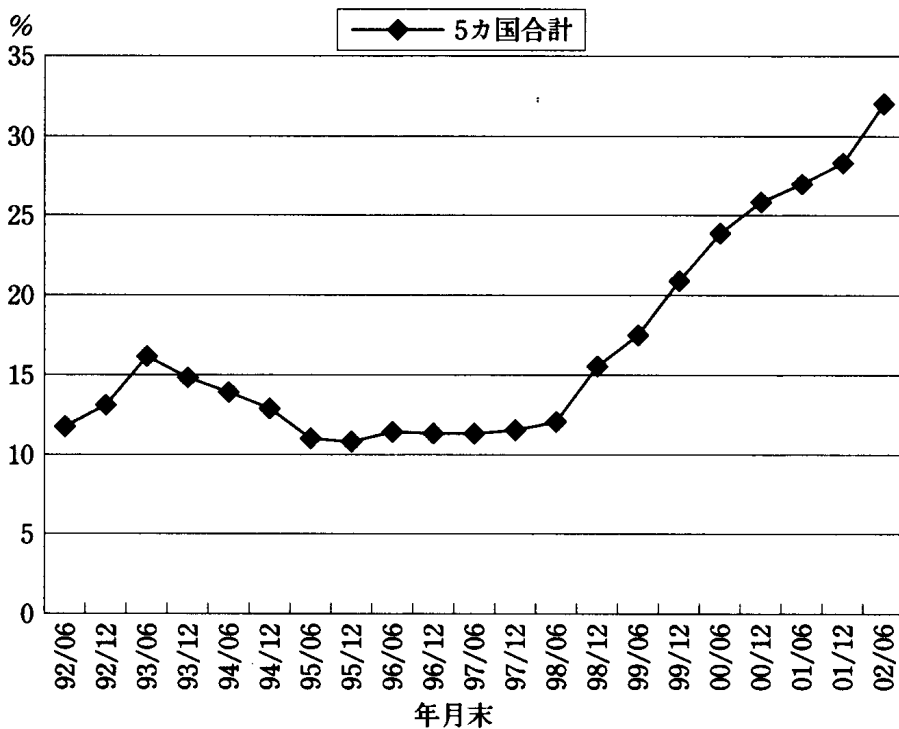
(出所) BIS, *The Maturity, Sectoral and Nationality Distribution of International Bank Lending*, various issues, BIS, *International banking and financial market developments*, various issues, BIS 資料より作成。

図3 邦銀のアジア・太平洋地域向け総与信残高に占める邦銀現地支店・現地法人の現地通貨建て現地国内向け与信残高の比率



(出所) BIS, *The Maturity, Sectoral and Nationality Distribution of International Bank Lending*, various issues, BIS, *International banking and financial market developments*, various issues, BIS 資料より作成。

図4 主要先進国銀行のアジア・太平洋地域向け総与信残高に占める現地支店・現地法人の現地通貨建て現地国内向け与信残高の比率



(注) 5カ国合計は、フランス、ドイツ、日本、オランダ、イギリスの5カ国合計。  
 (出所) BIS, *The Maturity, Sectoral and Nationality Distribution of International Bank Lending*, various issues, BIS, *International banking and financial market developments*, various issues, BIS 資料より作成。

表1 ASEAN+3 の主な輸出先

単位：%

輸出国・地域	輸入国・地域	1992年	1996年	2000年	2001年
日 本	アメリカ	28.5	27.5	30.1	30.4
	EU	19.7	15.4	16.4	16.0
	中国	3.5	5.3	6.3	7.7
	香港	6.1	6.2	5.7	5.8
	台湾	6.2	6.3	7.5	6.0
	韓国	5.2	7.1	6.4	6.3
	ASEAN5	11.9	17.5	13.8	12.9
中 国	アメリカ	10.0	17.7	20.9	20.4
	日本	13.7	20.4	16.7	16.9
	EU	9.3	13.1	15.3	15.4
	台湾	0.8	1.9	2.0	1.9
	香港	43.8	21.8	17.9	17.5
	韓国	2.8	5.0	4.5	4.7
	ASEAN5	5.0	5.8	6.1	5.9
香 港	アメリカ	23.1	21.3	23.3	22.3
	日本	5.2	6.6	5.5	5.9
	EU	17.1	14.9	15.3	14.5
	中国	29.6	34.3	34.5	36.9
	台湾	3.5	2.4	2.5	2.4
	韓国	1.6	1.6	1.9	1.8
	ASEAN5	5.7	6.4	5.6	5.3
韓 国	アメリカ	23.6	16.7	22.0	20.9
	日本	15.1	12.3	11.9	11.0
	EU	12.8	10.8	13.7	13.1
	中国	3.5	8.8	10.7	12.1
	香港	7.7	8.6	6.2	6.3
	台湾	3.0	3.1	4.7	3.9
	ASEAN5	11.2	14.2	10.5	9.6
ASEAN5	アメリカ	20.3	18.5	19.4	18.5
	日本	15.8	14.2	13.2	13.3
	EU	16.5	14.2	14.3	14.5
	中国	2.1	2.9	3.6	4.4
	香港	5.2	6.2	5.5	5.7
	台湾	3.3	3.6	4.8	4.3
	韓国	3.0	3.6	3.7	3.8
ASEAN5	19.5	23.1	22.4	21.7	

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。香港は参考まで。  
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1999, 2002.

表2 タイ所在日系製造業企業の設備投資資金の調達通貨内訳 ※  
 単位：%

年 度	ドル	円	パーツ	その他
#1997	62	9	28	0
1997	53	21	26	1
1998	38	28	34	0
1999	27	24	49	0
2000	12	19	69	0
2001	9	24	67	0

(注) ※：1997年度—1999年度は実績値。2000年度—2001年度は予定値。

#：パーツの変動相場制移行直前の時点の実績値。

(出所) 盤谷日本人商工会議所経済調査会「タイ国日系企業景気動向調査」(『所報』  
 <盤谷日本人商工会議所> 各号) より作成。

表3 タイの輸出の相手国・地域別決済通貨構成

単位：%

決済通貨	相手国・地域	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
ドル	日本	82.5	82.8	85.4	86.0	83.2	72.8	70.4
	米国	99.4	99.6	99.7	99.7	99.4	97.2	96.8
	EU	90.4	89.8	90.8	91.2	89.1	81.0	80.8
	ASEAN #	92.1	91.6	89.6	89.6	86.8	91.3	90.5
	インドシナ *	78.5	79.5	80.0	74.6	75.2	69.3	73.3
	中東	95.7	98.9	42.0	90.8	75.7	68.6	67.6
	東欧	99.7	99.5	99.3	99.2	96.1	96.9	95.3
円	日本	15.5	15.1	13.2	12.7	14.0	19.5	21.6
	米国	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
	EU	0.6	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4
	ASEAN #	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.5	1.8
	インドシナ *	0.0	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2
	中東	2.5	0.0	3.4	2.7	6.7	5.6	1.7
	東欧	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
パーツ	日本	0.6	0.8	1.0	1.1	2.6	7.4	7.8
	米国	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	2.4	3.0
	EU	0.5	1.2	0.9	1.0	0.9	1.2	1.4
	ASEAN #	2.8	3.7	6.9	7.2	8.5	5.7	5.3
	インドシナ *	21.3	20.2	19.6	24.9	24.0	30.0	26.0
	中東	1.4	1.0	1.0	6.2	17.1	25.5	30.3
	東欧	0.0	0.0	0.1	0.3	0.9	0.2	1.3
その他	日本	1.4	1.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2
	米国	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
	EU	8.5	8.6	7.9	7.5	9.5	17.4	17.4
	ASEAN #	3.8	3.6	2.7	2.4	3.6	1.5	2.4
	インドシナ *	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
	中東	0.4	0.1	53.6	0.3	0.5	0.3	0.4
	東欧	0.3	0.5	0.6	0.4	2.9	2.9	3.3

(注) # :カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナムを含む。

\* :ミャンマーを含む。

(出所) タイ中央銀行資料より作成。